

令和6年度

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

鴻巣市監査委員



鴻 監 第 3 8 号

令和7年8月20日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏 目 眞 由 美



鴻巣市監査委員 小 泉 晋 史



令和6年度鴻巣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

鴻巣市水道事業会計

1 業務概況	4
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
むすび	15

鴻巣市公共下水道事業会計

1 業務概況	18
2 予算の執行状況	19
3 経営成績	22
4 財政状態	25
むすび	29

鴻巣市農業集落排水事業会計

1 業務概況	32
2 予算の執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	40
むすび	44

鴻巣市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度 鴻巣市水道事業会計決算

令和 6 年度 鴻巣市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度 鴻巣市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和 6 年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書並びにその附属書類が各関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合し慎重に審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度鴻巣市水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書並びにその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合しており計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績及び財政状態についても、適正に表示されているものと認められた。

鴻 巣 市 水 道 事 業 会 計

鴻巣市水道事業会計

1 業務概況

令和6年度の業務概況については、表1に見られるとおり当年度末給水戸数53,784戸で、給水人口は117,401人である。また、年間の総配水量は12,884,536 m³で、総配水量に占める水源割合は、県水(埼玉県営水道)からの受水が69.3%で、地下水は30.7%となっている。

なお、有収率は91.5%で、前年度より0.3ポイント減少している。引き続き、有収率の向上のための更なる努力を期待する。

また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、公共施設を除く全ての水道利用者に対して、令和2年度から通算6回目となる基本料金の2か月分免除を行った。

(表1) 水道事業の業務概況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度
行政区域内戸数	戸	53,820	53,090
給 水 戸 数	戸	53,784	53,053
行政区域内人口	人	117,473	117,579
給 水 人 口	人	117,401	117,505
普 及 率	%	99.9	99.9
年間総配水量	m ³	12,884,536	12,860,918
・ 県 水	m ³	8,934,084	9,109,437
・ 地下水	m ³	3,950,452	3,751,481
一日最大配水量	m ³	38,347	37,370
一日平均配水量	m ³	35,300	35,139
年間総有収水量	m ³	11,794,180	11,804,820
有 収 率	%	91.5	91.8

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和６年度における収益的収入は、予算額 2,458,840,000 円に対し決算額は 2,457,564,186 円であり、収入率は 99.9%となっている。決算額を前年度と比較すると 41,848,346 円（1.7%）の増加となっている。

収益的支出においては、予算額 2,399,462,000 円に対し決算額が 2,274,047,867 円で、執行率は 94.8%であった。決算額を前年度と比較すると 84,433,764 円（3.9%）の増加となった。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第 1 款 水道事業収益	2,458,840,000	2,457,564,186	△ 1,275,814	99.9	うち仮受消費税及び 地方消費税 193,973,035 円
第 1 項 営業収益	2,014,506,000	1,998,246,446	△ 16,259,554	99.2	うち仮受消費税及び 地方消費税 179,737,335 円
第 2 項 営業外収益	444,333,000	459,317,740	14,984,740	103.4	うち仮受消費税及び 地方消費税 14,235,700 円 消 費 税 及 び 地 方 消費税還付額 33,231,148 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	備考
第 1 款 水道事業費用	2,399,462,000	2,274,047,867	0	125,414,133	94.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 131,329,081 円
第 1 項 営業費用	2,347,240,000	2,254,457,805	0	92,782,195	96.0	うち仮払消費税及び 地方消費税 131,329,081 円
第 2 項 営業外費用	42,221,000	19,590,062	0	22,630,938	46.4	
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

表3に見られるとおり、令和6年度における資本的収入は、予算額449,982,000円に対し決算額は347,221,205円であり、収入率は77.2%となっている。決算額を前年度と比較すると4,572,195円(1.3%)の減少となっている。

収入の内訳は、企業債268,600,000円、工事負担金72,616,205円及び県補助金6,005,000円である。

資本的支出では、予算額1,385,318,000円に対し決算額は1,042,896,976円であり、執行率は75.3%となっている。決算額を前年度と比較すると202,771,642円(24.1%)の増加となっているが、これは主に工事請負費の増によるものである。

支出の主なものは、配水設備改良費570,965,200円、原水及び浄水設備改良費200,090,000円、企業債償還金133,450,880円、配水設備拡張費116,348,400円である。

翌年度に繰り越された建設改良費292,568,000円は、配水管新設及び布設替工事(R6-16工区)142,671,000円、鴻巣・吹上地域間配水連絡管水管橋詳細設計業務委託40,996,000円、配水管布設替工事に伴う水管橋基本設計業務委託18,161,000円、馬室浄水場記録装置用コントローラー更新工事58,080,000円及び吹上第二浄水場自家発電機オーバーホール(工事)32,660,000円である。

資本的収入額347,221,205円に対して資本的支出額は1,042,896,976円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額695,675,771円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,873,010円、減債積立金130,000,000円、建設改良積立金50,000,000円、過年度分損益勘定留保資金470,802,761円で補てんされている。

(表 3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	収入率	備考
第 1 款 資本的収入	449,982,000	347,221,205	△ 102,760,795	77.2	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,557,127 円
第 1 項 企業債	320,400,000	268,600,000	△ 51,800,000	83.8	
第 2 項 工事負担金	105,728,000	72,616,205	△ 33,111,795	68.7	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,557,127 円
第 3 項 県補助金	7,170,000	6,005,000	△ 1,165,000	83.8	
第 4 項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第 5 項 国庫補助金	16,683,000	0	△ 16,683,000	0.0	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	1,385,318,000	1,042,896,976	292,568,000	49,853,024	75.3	うち仮払消費税 及び地方消費税 80,777,016 円
第 1 項 建設改良費	1,250,420,000	909,446,096	292,568,000	48,405,904	72.7	うち仮払消費税 及び地方消費税 80,777,016 円
第 2 項 企業債償還金	134,898,000	133,450,880	0	1,447,120	98.9	

3 経営成績（税抜処理）

（１） 損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表４に見られるとおり、総収益 2,230,360,003 円に対し総費用は 2,143,090,931 円で、差引き 87,269,072 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 4.3 ポイントの減少、純利益は 84,830,996 円の減少となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表 4） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益	2,230,360,003	2,221,796,857	2,211,189,758
総 費 用	2,143,090,931	2,049,696,789	2,088,623,884
純 利 益	87,269,072	172,100,068	122,565,874
総収益と総費用の比率	104.1	108.4	105.9

（表 5） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営 業 利 益	△304,619,613	△196,209,999	△215,844,731
経 常 利 益	87,269,072	172,100,068	122,565,874
純 利 益	87,269,072	172,100,068	122,565,874

表 6 に見られるとおり、水道事業収益は、営業収益 1,818,509,111 円、営業外収益 411,850,892 円の合計 2,230,360,003 円で、前年度と比較すると 8,563,146 円（0.4％）の増加となっている。

水道事業収益の 81.5％を占める営業収益の内訳は、給水収益 1,758,258,510 円、その他営業収益 59,306,953 円及び受託工事収益 943,648 円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 144,278,659 円、加入金 134,230,000 円及び他会計補助金 117,463,059 円となっており、他会計補助金は、物価高騰の影響に対する支援策として実施した基本料金免除相当額及び東日本大震災避難者に対する水道料金減免相当額についての一般会計からの補助金である。

(表 6) 水道事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構 成 比 率	令和 5 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・ 給水収益	1,758,258,510	78.8	1,757,498,226	79.1	760,284	0.0
・ 受託工事収益	943,648	0.0	14,671,590	0.6	△ 13,727,942	△ 93.6
・ その他営業収益	59,306,953	2.7	59,258,933	2.7	48,020	0.1
計	1,818,509,111	81.5	1,831,428,749	82.4	△ 12,919,638	△ 0.7
営業外収益						
・ 加入金	134,230,000	6.0	121,660,000	5.5	12,570,000	10.3
・ 受取利息及び配当金	897,470	0.0	327,826	0.0	569,644	173.8
・ 他会計補助金	117,463,059	5.3	115,337,586	5.2	2,125,473	1.8
・ 長期前受金戻入	144,278,659	6.5	142,668,998	6.4	1,609,661	1.1
・ 雑収益	14,981,704	0.7	10,373,698	0.5	4,608,006	44.4
計	411,850,892	18.5	390,368,108	17.6	21,482,784	5.5
特別利益						
・ 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,230,360,003	100.0	2,221,796,857	100.0	8,563,146	0.4

表 7 に見られるとおり、水道事業費用は、営業費用 2,123,128,724 円、営業外費用 19,962,207 円の合計 2,143,090,931 円で、前年度と比較すると 93,394,142 円(4.6%)の増加となっている。

水道事業費用の 99.1%を占める営業費用の主なものは、原水及び浄水費 994,797,385 円、減価償却費 629,736,702 円及び総係費 166,734,292 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 17,366,171 円である。

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として 87,269,072 円の純利益が生じている。

この純利益 87,269,072 円にその他未処分利益剰余金変動額 180,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 267,269,072 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 87,269,072 円積み立て、資本金に 180,000,000 円を組入れることとしている。

(表 7) 水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構 成 比 率	令和 5 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業費用						
・ 原水及び浄水費	994,797,385	46.4	909,671,302	44.4	85,126,083	9.4
・ 配水及び給水費	149,491,764	7.0	129,621,780	6.3	19,869,984	15.3
・ 受託工事費	838,977	0.0	11,944,972	0.6	△ 11,105,995	△ 93.0
・ 業務費	164,310,017	7.7	165,691,727	8.1	△ 1,381,710	△ 0.8
・ 総係費	166,734,292	7.8	160,620,463	7.8	6,113,829	3.8
・ 減価償却費	629,736,702	29.4	623,237,400	30.4	6,499,302	1.0
・ 資産減耗費	17,219,587	0.8	26,851,104	1.3	△ 9,631,517	△ 35.9
・ その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,123,128,724	99.1	2,027,638,748	98.9	95,489,976	4.7
営業外費用						
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	17,366,171	0.8	17,744,239	0.9	△ 378,068	△ 2.1
・ 雑支出	2,596,036	0.1	4,313,802	0.2	△ 1,717,766	△ 39.8
計	19,962,207	0.9	22,058,041	1.1	△ 2,095,834	△ 9.5
特別損失						
・ 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,143,090,931	100.0	2,049,696,789	100.0	93,394,142	4.6

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³当たりの販売価格である供給単価と製造価格である給水原価を見ると、供給単価 149 円 08 銭に対し給水原価は 169 円 19 銭となり、給水原価が供給単価を上回っている。

(表 8) 1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

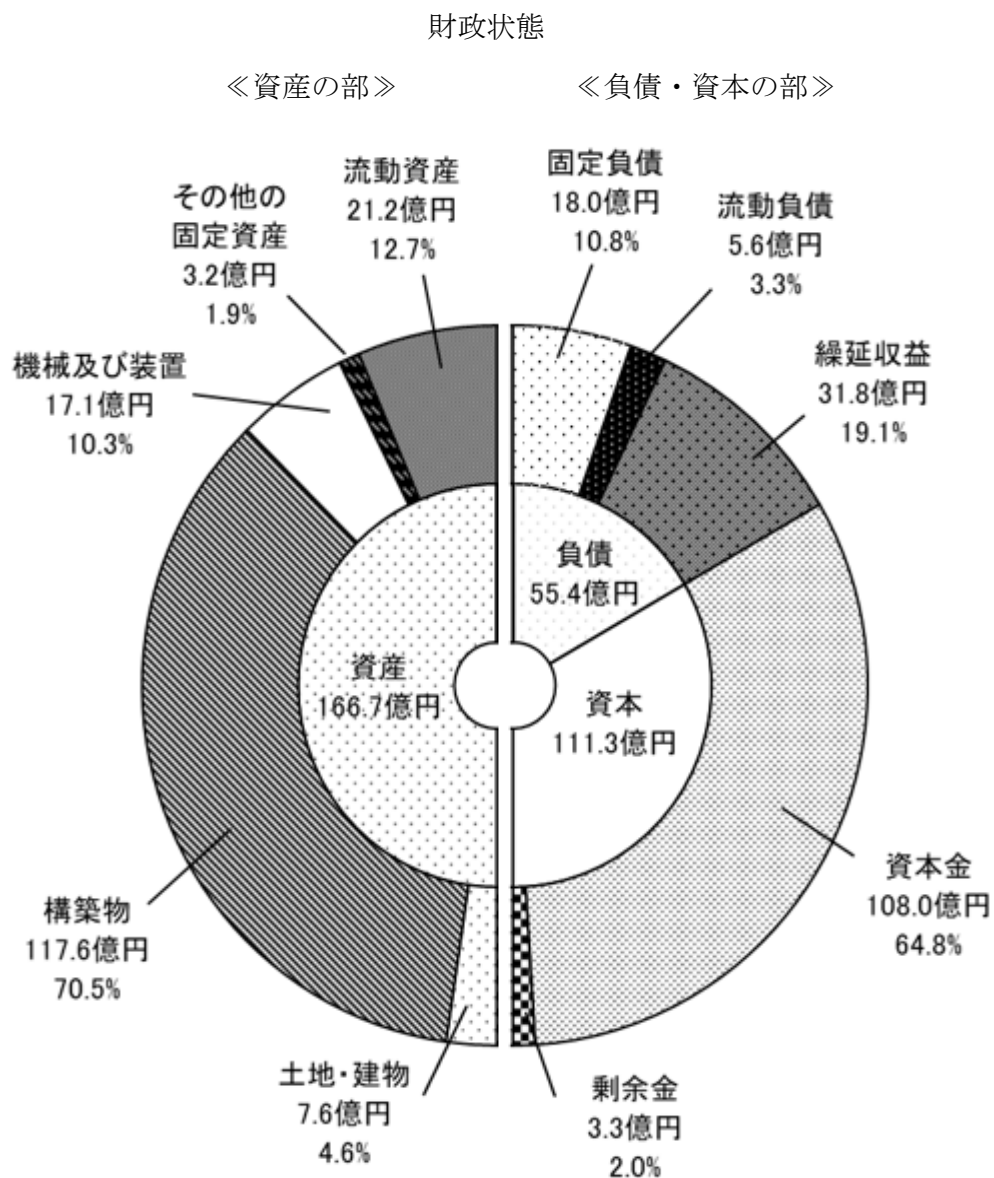
(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
供 給 単 価	149.08	148.88	0.20
給 水 原 価	169.19	160.32	8.87
差 額	△ 20.11	△ 11.44	△ 8.67
県水購入単価	61.78	61.78	0.00

4 財政状態（税抜処理）

（１） 資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 16,675,394,870 円であり、負債は 5,542,394,875 円、資本は 11,132,999,995 円となっている。



(2) 資産

表9に見られるとおり、令和6年度末における資産は、固定資産14,554,044,601円、流動資産2,121,350,269円の合計16,675,394,870円で、前年度と比較すると193,322,251円(1.2%)の増加となっている。

固定資産の主なものは、有形固定資産の構築物11,759,959,644円並びに機械及び装置1,715,264,464円である。

流動資産の主なものは、預金1,727,563,037円である。また、未収金貸倒引当金から平成30年度及び令和元年度分水道料金の徴収停止額495,492円(税抜)を取り崩している。

(表9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	14,353,817,466	86.1	14,096,162,692	85.5	257,654,774	1.8
・無形固定資産	227,135	0.0	227,135	0.0	0	0.0
・投資その他の資産	200,000,000	1.2	200,000,000	1.2	0	0.0
計	14,554,044,601	87.3	14,296,389,827	86.7	257,654,774	1.8
流動資産						
・現金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
・預金	1,727,563,037	10.3	1,909,330,075	11.6	△ 181,767,038	△ 9.5
・未収金	344,381,026	2.1	248,029,632	1.5	96,351,394	38.8
・貯蔵品	15,456,206	0.1	12,773,085	0.1	2,683,121	21.0
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	33,900,000	0.2	15,500,000	0.1	18,400,000	118.7
・有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
・その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,121,350,269	12.7	2,185,682,792	13.3	△ 64,332,523	△ 2.9
合 計	16,675,394,870	100.0	16,482,072,619	100.0	193,322,251	1.2

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 6 年度末における負債は、固定負債 1,801,517,316 円、流動負債 557,575,282 円、繰延収益 3,183,302,277 円の合計 5,542,394,875 円で、前年度と比較すると 106,053,179 円 (2.0%) の増加となっている。

負債の主なものは、固定負債の企業債 1,570,404,316 円、流動負債の翌年度に支払う委託料等の未払金 314,711,959 円、繰延収益 3,183,302,277 円である。

また、令和 6 年度末における資本は、資本金 10,797,096,213 円、剰余金 335,903,782 円の合計 11,132,999,995 円で、前年度と比較すると 87,269,072 円 (0.8%) の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

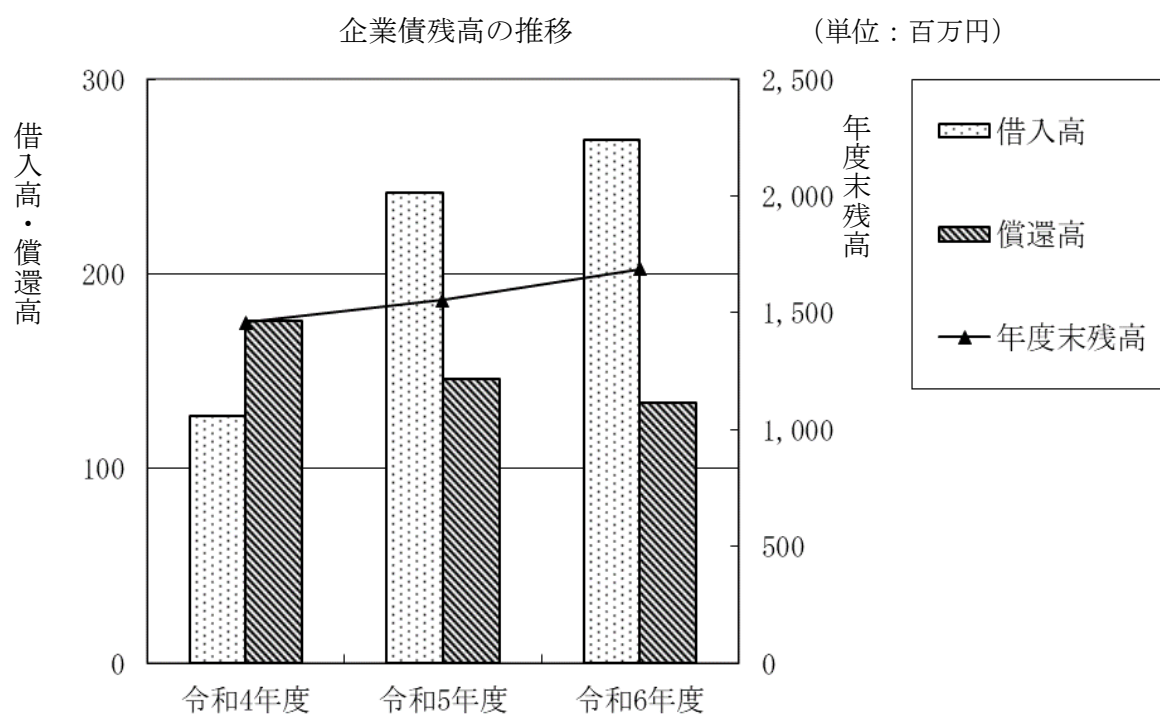
区 分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・ 企業債	1,570,404,316	9.4	1,419,802,955	8.6	150,601,361	10.6
・ 引当金	231,113,000	1.4	231,113,000	1.4	0	0.0
計	1,801,517,316	10.8	1,650,915,955	10.0	150,601,361	9.1
流動負債						
・ 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 企業債	117,998,639	0.7	133,450,880	0.8	△ 15,452,241	△ 11.6
・ 未払金	314,711,959	1.9	361,497,561	2.2	△ 46,785,602	△ 12.9
・ 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 引当金	12,815,000	0.1	12,737,000	0.1	78,000	0.6
・ その他流動負債	112,049,684	0.6	102,165,425	0.6	9,884,259	9.7
計	557,575,282	3.3	609,850,866	3.7	△ 52,275,584	△ 8.6
繰延収益	3,183,302,277	19.1	3,175,574,875	19.3	7,727,402	0.2
計	3,183,302,277	19.1	3,175,574,875	19.3	7,727,402	0.2
負債合計	5,542,394,875	33.2	5,436,341,696	33.0	106,053,179	2.0
資本金	10,797,096,213	64.8	10,657,096,213	64.7	140,000,000	1.3
計	10,797,096,213	64.8	10,657,096,213	64.7	140,000,000	1.3
剰余金						
・ 利益剰余金	335,903,782	2.0	388,634,710	2.3	△ 52,730,928	△ 13.6
計	335,903,782	2.0	388,634,710	2.3	△ 52,730,928	△ 13.6
資本合計	11,132,999,995	66.8	11,045,730,923	67.0	87,269,072	0.8
負債・資本合計	16,675,394,870	100.0	16,482,072,619	100.0	193,322,251	1.2

企業債の状況は、表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 268,600,000 円、償還が 133,450,880 円で、年度末未償還残高は前年度比 135,149,120 円の増加となっている。

(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,553,253,835	268,600,000	133,450,880	1,688,402,955



む す び

以上、令和6年度水道事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

まず、本年度の特記すべき事項として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、公共施設を除く全ての水道利用者に対して、令和2年度から通算6回目となる基本料金2か月分の免除を行った。

経営状況は、総収益2,230,360,003円に対し、総費用は2,143,090,931円となっており、純利益は前年度と比較すると84,830,996円減少し、87,269,072円を計上した。

なお、総収益の内訳を見ると、加入金や雑収益等が増加し、8,563,146円増加している。

また、総費用は、委託料をはじめとする物件費の増加により、93,394,142円増加している。

建設改良事業の状況は、配水管新設及び布設替工事687,313,600円を施工、受贈管も含め工事延長7,574mの配水管新設及び布設替えを行い、浄水場部門では吹上第二浄水場防雷設備設置工事等200,090,000円を施工した。

次に水道事業を取り巻く現状についてみると、令和6年度は、前年度と比べて給水戸数は731戸（1.4%）増加したが、給水人口は104人（0.1%）減少し、年間総有収水量は10,640³m（0.1%）の減少となった。

水道事業は、安心・安全な水道水を持続的かつ安定的に供給するだけでなく、管路・施設の更新や耐震化等の強靱化を図り、災害に強い水道システムを構築することが求められている。

これらを踏まえ、今後とも安心・安全な水の安定供給に努め、渇水や地震等の災害に強く、信頼性の高い水道の構築に努めるとともに、引き続き「鴻巣市水道事業ビジョン」を踏まえて、健全で効率的な経営を推進し、質の高いサービスを利用者に提供していくことを望むものである。

鴻巣市公共下水道事業会計

鴻巣市公共下水道事業会計

1 業務概況

令和 6 年度の業務概況は、表 1 のとおりである。

当年度末処理区域内人口は、93,056 人で普及率は 79.2%、水洗化人口は 87,776 人で水洗化率は 94.3%となっている。年度中の汚水処理水量は 11,443,722 m³、有収水量は 9,182,929 m³で、有収率は 80.2%となっており、前年度と比べ 3.8 ポイント減少している。引き続き、持続可能な事業経営の推進に向けた取り組みを期待する。

(表 1) 公共下水道事業の業務概況

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度
行 政 区 域 内 人 口		人	117,473	117,579
処 理 区 域 内 人 口		人	93,056	92,795
普 及 率		%	79.2	78.9
水 洗 化 人 口		人	87,776	87,397
水 洗 化 率		%	94.3	94.2
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	11,443,722	10,910,852
	1 日 平 均	m ³	31,353	29,811
有 収 水 量	年 間	m ³	9,182,929	9,165,480
	1 日 平 均	m ³	25,159	25,042
年 間 有 収 率		%	80.2	84.0

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表２に見られるとおり、令和６年度における収益的収入は、予算額 2,560,689,000 円に対し決算額は 2,588,121,901 円であり、収入率は 101.1%となっている。

収益的支出は、予算額 2,570,877,000 円に対し決算額が 2,512,162,980 円で、執行率は 97.7%であった。

翌年度に繰り越された営業費用 19,800,000 円は、内水浸水想定区域図及び内水ハザードマップ作成業務委託である。

（表 2） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第 1 款 下水道事業収益	2,560,689,000	2,588,121,901	27,432,901	101.1	うち仮受消費税及び地方消費税 104,854,646 円
第 1 項 営業収益	1,417,503,000	1,431,059,631	13,556,631	101.0	うち仮受消費税及び地方消費税 104,850,816 円
第 2 項 営業外収益	1,143,185,000	1,157,062,270	13,877,270	101.2	うち仮受消費税及び地方消費税 3,830 円 消費税及び地方消費税還付額 12,866,660 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 下水道事業費用	2,570,877,000	2,512,162,980	19,800,000	38,914,020	97.7	うち仮払消費税及び地方消費税 74,949,987 円
第 1 項 営業費用	2,411,611,000	2,377,713,484	19,800,000	14,097,516	98.6	うち仮払消費税及び地方消費税 74,933,981 円
第 2 項 営業外費用	154,265,000	134,449,496	0	19,815,504	87.2	うち仮払消費税及び地方消費税 16,006 円
第 3 項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

（２）資本的収入及び支出

表３に見られるとおり、令和６年度における資本的収入は、予算額 759,549,000 円に対し決算額は 615,141,836 円であり、収入率は 81.0%となっている。決算額を前年度と比較すると 326,222,124 円(34.7%)の減少となっている。

収入の主なものは、企業債 419,500,000 円、国庫補助金 82,980,000 円、他会計負担金 45,238,000 円、工事負担金 44,686,996 円である。

資本的支出は、予算額 1,831,744,000 円に対し決算額は 1,679,894,379 円であり、執行率は 91.7%となっている。決算額を前年度と比較すると 251,002,408 円(13.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 900,565,091 円、管渠建設費 580,979,388 円、流域下水道建設負担金 160,420,982 円である。

翌年度に繰り越された建設改良費 96,585,000 円は、元荒川第 13 処理分区污水管渠及び元荒川上流第 1 排水区雨水管渠築造工事（R6-5）95,062,000 円及び配水管新設及び布設替工事（R6-16 工区）に伴う工事負担金 1,523,000 円である。

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 32,780,000 円を除いた資本的収入額 582,361,836 円に対して、資本的支出額は 1,679,894,379 円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,097,532,543 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,634,442 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,101,878 円、減債積立金 70,000,000 円、繰越工事資金 53,500,000 円、過年度分損益勘定留保資金 913,657,544 円、当年度分損益勘定留保資金 8,638,679 円で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第1款 資本的収入	759,549,000	615,141,836	△ 144,407,164	81.0	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,062,454 円
第1項 企業債	521,100,000	419,500,000	△ 101,600,000	80.5	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第3項 負担金	117,098,000	112,661,836	△ 4,436,164	96.2	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,062,454 円
第4項 補助金	120,850,000	82,980,000	△ 37,870,000	68.7	
第5項 貸付金返還金	500,000	0	△ 500,000	0.0	

支 出

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	1,831,744,000	1,679,894,379	96,585,000	55,264,621	91.7	うち仮払消費税及 び地方消費税 67,256,053 円
第1項 建設改良費	928,678,000	779,329,288	96,585,000	52,763,712	83.9	うち仮払消費税及 び地方消費税 67,256,053 円
第2項 企業債償還金	900,566,000	900,565,091	0	909	100.0	
第3項 貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

3 経営成績（税抜処理）

（１）損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表４に見られるとおり、総収益 2,470,400,595 円に対し総費用は 2,446,410,212 円で、差引き 23,990,383 円の純利益となった。

これを前年度と比較すると総収益対総費用比率は 1.9 ポイントの減少、純利益は 43,628,796 円の減少となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益の推移は、表５のとおりである。

（表４） 事業経営収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益	2,470,400,595	2,378,966,801	2,412,685,764
総 費 用	2,446,410,212	2,311,347,622	2,342,160,125
差 引	23,990,383	67,619,179	70,525,639
総収益と総費用の比率	101.0	102.9	103.0

（表５） 損益の推移

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営 業 利 益	△ 985,330,688	△ 809,015,803	△ 874,096,312
経 常 利 益	23,990,383	67,619,179	70,525,639
純 利 益	23,990,383	67,619,179	70,525,639

表 6 に見られるとおり、下水道事業収益は、営業収益 1,317,448,815 円、営業外収益 1,152,951,780 円の合計 2,470,400,595 円で、前年度と比較すると 91,433,794 円（3.8％）の増加となっている。

下水道事業収益の 53.3％を占める営業収益の内訳は、下水道使用料 1,048,597,815 円、他会計負担金 267,329,000 円及びその他営業収益 1,522,000 円である。下水道事業収益の 46.7％を占める営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 645,410,382 円、他会計補助金 377,972,024 円、他会計負担金 112,518,000 円、補助金 16,710,000 円、雑収益 341,374 円である。

(表 6) 下水道事業収益の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構 成 比 率	令和 5 年度	構 成 比 率	比較増減	増減率
営業収益						
・下水道使用料	1,048,597,815	42.4	1,045,212,800	44.0	3,385,015	0.3
・他会計負担金	267,329,000	10.8	302,758,000	12.7	△ 35,429,000	△ 11.7
・その他営業収益	1,522,000	0.1	350,091	0.0	1,171,909	334.7
計	1,317,448,815	53.3	1,348,320,891	56.7	△ 30,872,076	△ 2.3
営業外収益						
・受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
・他会計負担金	112,518,000	4.6	133,309,000	5.6	△ 20,791,000	△ 15.6
・他会計補助金	377,972,024	15.3	241,018,920	10.1	136,953,104	56.8
・補助金	16,710,000	0.7	24,440,000	1.0	△ 7,730,000	△ 31.6
・長期前受金戻入	645,410,382	26.1	631,769,718	26.6	13,640,664	2.2
・雑収益	341,374	0.0	108,272	0.0	233,102	215.3
計	1,152,951,780	46.7	1,030,645,910	43.3	122,305,870	11.9
特別利益						
・固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,470,400,595	100.0	2,378,966,801	100.0	91,433,794	3.8

表 7 に見られるとおり、下水道事業費用は、営業費用 2,302,779,503 円、営業外費用 143,630,709 円の合計 2,446,410,212 円で、前年度と比較すると 135,062,590 円 (5.8%) の増加となっている。

下水道事業費用の 94.1% を占める営業費用の主なものは、減価償却費 1,475,482,028 円、流域下水道維持管理負担金 497,415,441 円及び総係費 120,050,969 円である。下水道事業費用の 5.9% を占める営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 134,171,136 円が大半を占めている。

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として 23,990,383 円の純利益が生じている。

この純利益 23,990,383 円にその他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 93,990,383 円となり、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、未処分利益剰余金を議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に 23,990,383 円を積み立て、また、資本金に 70,000,000 円を組入れることとしている。

(表 7) 下水道事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	構成 比率	比較増減	増減率
営業費用						
・ 管渠費	104,924,031	4.3	95,094,039	4.1	9,829,992	10.3
・ ポンプ場費	84,135,808	3.4	89,611,423	3.9	△ 5,475,615	△ 6.1
・ 流域下水道維持管理負担金	497,415,441	20.3	392,617,245	17.0	104,798,196	26.7
・ 普及促進費	9,411,076	0.4	8,223,090	0.3	1,187,986	14.4
・ 総係費	120,050,969	4.9	105,531,631	4.6	14,519,338	13.8
・ 減価償却費	1,475,482,028	60.3	1,459,275,327	63.1	16,206,701	1.1
・ 資産減耗費	11,360,150	0.5	6,983,939	0.3	4,376,211	62.7
計	2,302,779,503	94.1	2,157,336,694	93.3	145,442,809	6.7
営業外費用						
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	134,171,136	5.5	145,288,181	6.3	△ 11,117,045	△ 7.7
・ 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
・ 雑支出	9,459,573	0.4	8,722,747	0.4	736,826	8.4
計	143,630,709	5.9	154,010,928	6.7	△ 10,380,219	△ 6.7
特別損失						
・ 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,446,410,212	100.0	2,311,347,622	100.0	135,062,590	5.8

(2) 収益性

表 8 に見られるように、有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入と汚水処理に要する費用である処理原価を比較すると、使用料単価 114 円 19 銭に対し処理原価は 150 円となり、処理原価が使用料単価を大きく上回っている。

(表 8) 1 m³ 当たりの使用料単価・処理原価の状況

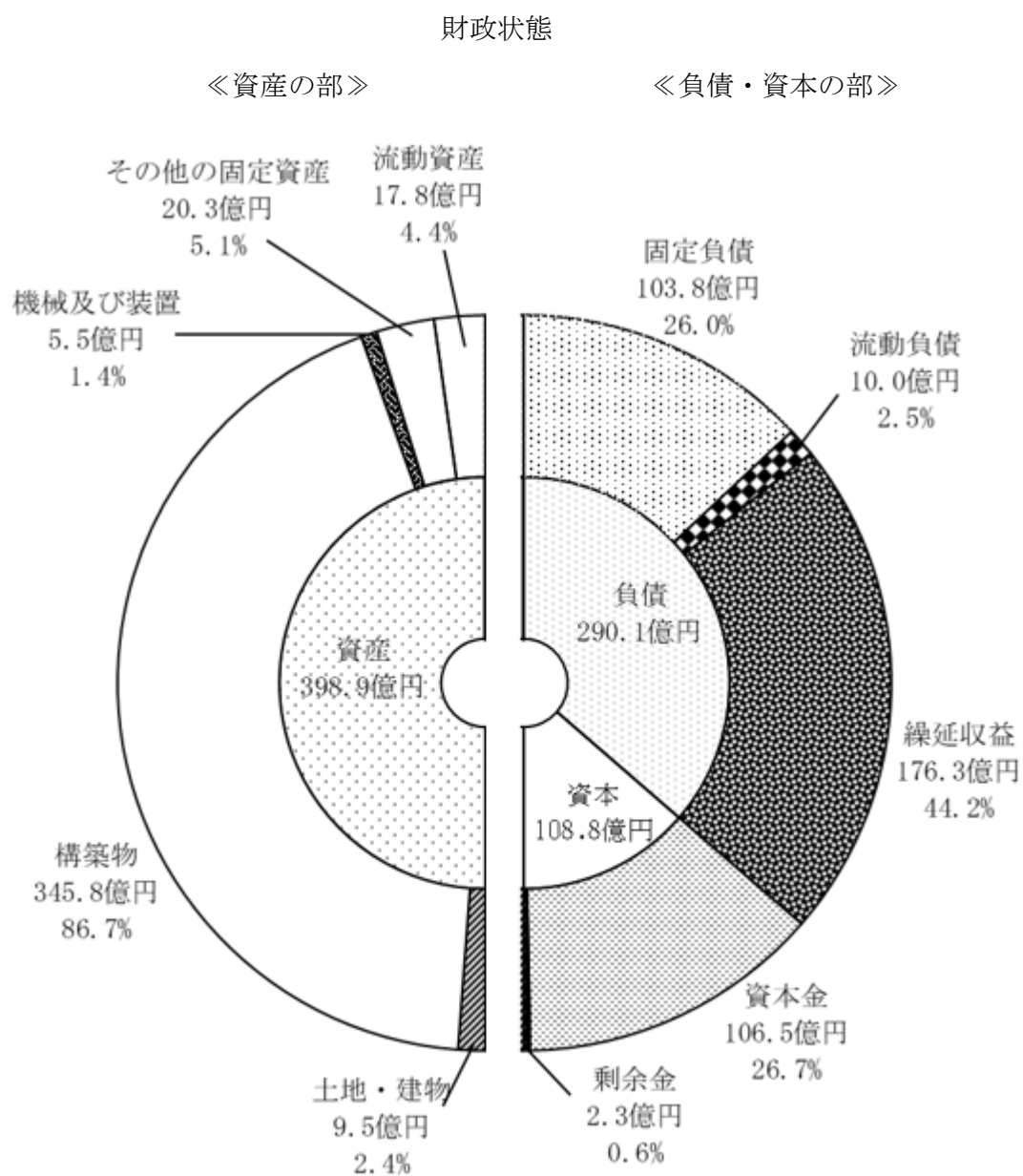
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
使 用 料 単 価	114.19	114.04	0.15
処 理 原 価	150.00	150.00	0.00
差 額	△ 35.81	△ 35.96	0.15
経 費 回 収 率	76.13	76.03	0.10

4 財政状態（税抜処理）

（１）資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は 39,889,164,661 円であり、負債は 29,014,335,670 円、資本は 10,874,828,991 円となっている。



(2) 資産

表9に見られるとおり、令和6年度末における資産は、固定資産38,104,985,319円、流動資産1,784,179,342円の合計39,889,164,661円で、前年度と比較すると1,093,740,572円(2.7%)の減少となっている。

固定資産の主なものは、管渠施設等の構築物34,575,733,432円、無形固定資産2,027,833,075円、ポンプ場用地やその他用地等の土地559,704,250円、汚水中継ポンプ場設備等の機械及び装置549,838,744円である。

流動資産の内訳の主なものは、預金1,481,836,832円、未収金260,442,510円である。また、未収金貸倒引当金から下水道使用料の不納欠損額302,966円(税抜)を取り崩している。

(表9) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	36,076,107,244	90.5	36,853,959,387	89.9	△ 777,852,143	△ 2.1
・土地	559,704,250	1.4	559,704,250	1.4	0	0.0
・建物	387,102,744	1.0	401,990,766	1.0	△ 14,888,022	△ 3.7
・構築物	34,575,733,432	86.7	35,298,208,590	86.1	△ 722,475,158	△ 2.0
・機械及び装置	549,838,744	1.4	590,221,507	1.4	△ 40,382,763	△ 6.8
・車両運搬具	187,423	0.0	187,423	0.0	0	0.0
・工具器具及び備品	714,651	0.0	820,851	0.0	△ 106,200	△ 12.9
・建設仮勘定	2,826,000	0.0	2,826,000	0.0	0	0.0
・無形固定資産	2,027,833,075	5.1	1,987,696,313	4.9	40,136,762	2.0
・投資その他の資産	1,045,000	0.0	1,045,000	0.0	0	0.0
計	38,104,985,319	95.6	38,842,700,700	94.8	△ 737,715,381	△ 1.9
流動資産						
・現金	0	0.0	0	0.0	0	—
・預金	1,481,836,832	3.7	1,837,262,473	4.5	△ 355,425,641	△ 19.3
・未収金	260,442,510	0.6	218,042,060	0.5	42,400,450	19.4
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
・前払金	41,900,000	0.1	84,900,000	0.2	△ 43,000,000	△ 50.6
計	1,784,179,342	4.4	2,140,204,533	5.2	△ 356,025,191	△ 16.6
資産合計	39,889,164,661	100.0	40,982,905,233	100.0	△ 1,093,740,572	△ 2.7

(3) 負債及び資本

表 10 に見られるとおり、令和 6 年度末における負債は、固定負債 10,380,427,149 円、流動負債 1,003,870,951 円、繰延収益 17,630,037,570 円の合計 29,014,335,670 円で、前年度と比較すると 1,117,730,955 円 (3.7%) の減少となっている。

負債の主なものは、繰延収益 17,630,037,570 円、固定負債の企業債 10,244,612,362 円、流動負債の企業債 824,508,042 円、流域下水道維持管理負担金、委託料等の未払金 170,428,909 円である。

また、令和 6 年度末における資本は、資本金 10,648,590,081 円、剰余金 226,238,910 円の合計 10,874,828,991 円で、前年度と比較すると 23,990,383 円 (0.2%) の増加となっている。

(表 10) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・企業債	10,244,612,362	25.7	10,649,620,404	26.0	△ 405,008,042	△ 3.8
・引当金	135,814,787	0.3	135,814,787	0.3	0	0.0
計	10,380,427,149	26.0	10,785,435,191	26.3	△ 405,008,042	△ 3.8
流動負債						
・企業債	824,508,042	2.1	900,565,091	2.2	△ 76,057,049	△ 8.4
・未払金	170,428,909	0.4	379,167,896	0.9	△ 208,738,987	△ 55.1
・預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
・引当金	7,934,000	0.0	7,934,000	0.0	0	0.0
・その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
計	1,003,870,951	2.5	1,288,666,987	3.1	△ 284,796,036	△ 22.1
繰延収益	17,630,037,570	44.2	18,057,964,447	44.1	△ 427,926,877	△ 2.4
計	17,630,037,570	44.2	18,057,964,447	44.1	△ 427,926,877	△ 2.4
負債合計	29,014,335,670	72.7	30,132,066,625	73.5	△ 1,117,730,955	△ 3.7
資本金	10,648,590,081	26.7	10,598,590,081	25.9	50,000,000	0.5
計	10,648,590,081	26.7	10,598,590,081	25.9	50,000,000	0.5
剰余金						
・利益剰余金	226,238,910	0.6	252,248,527	0.6	△ 26,009,617	△ 10.3
計	226,238,910	0.6	252,248,527	0.6	△ 26,009,617	△ 10.3
資本合計	10,874,828,991	27.3	10,850,838,608	26.5	23,990,383	0.2
負債・資本合計	39,889,164,661	100.0	40,982,905,233	100.0	△ 1,093,740,572	△ 2.7

企業債の状況は表 11 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 419,500,000 円、償還が 900,565,091 円で、年度末未償還残高は前年度比 481,065,091 円の減少となっている。

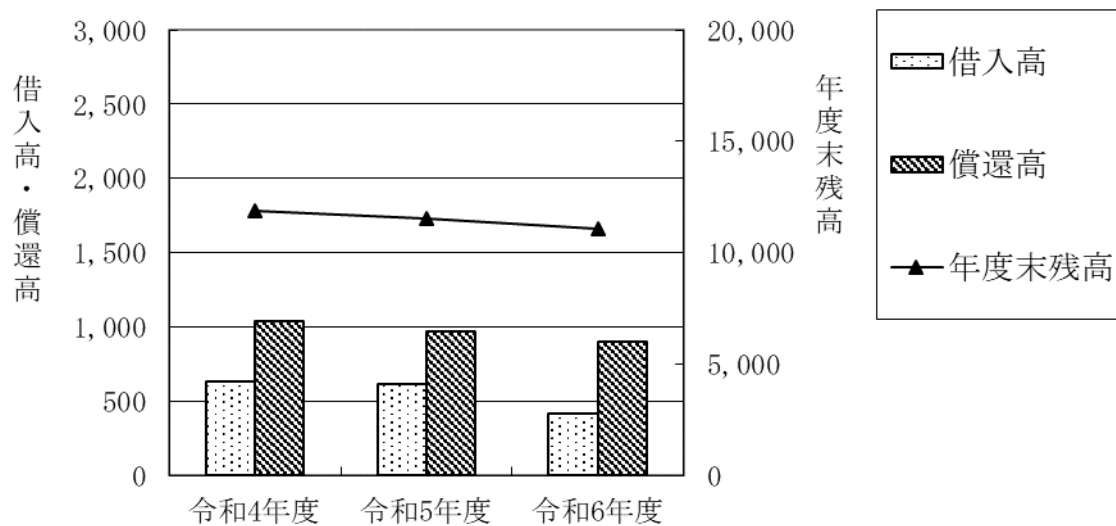
(表 11) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
11,550,185,495	419,500,000	900,565,091	11,069,120,404

企業債残高の推移

(単位：百万円)



む す び

以上、令和6年度公共下水道事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

本年度の経営状況についてみると、総収益2,470,400,595円に対し、総費用は2,446,410,212円となっており、純利益は前年度と比較すると43,628,796円減少し、23,990,383円を計上した。

なお、総収益の内訳を見ると、他会計補助金などが増加したことにより、91,433,794円の増加となっている。

一方、総費用は、流域下水道維持管理負担金、総係費等が増加したことにより、135,062,590円の増加となっている。

建設改良事業についてみると、汚水整備事業として汚水管渠築造工事を2,151.73m施工し、新たに19.44haが供用開始となり、1,527.78haが整備済区域となった。また、雨水整備事業として雨水管渠築造工事を216.59m施工した。主な建設改良工事としては、元荒川第13処理分区汚水管渠築造工事、元荒川第15処理分区汚水管渠築造工事、マンホール蓋改築工事等が施工されている。

国土交通省のホームページには、「我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的とし事業を開始しました。その後、昭和45年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加されました」とあり、このように、下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

本市の今後の公共下水道事業を展望すると、下水道施設の老朽化や耐震化に伴う改築・更新、浸水被害を軽減するための雨水対策が必要とされるため、厳しい経営環境が続くものと予想される。このような中でも生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を図るための汚水整備事業の推進や市街地等の浸水被害の軽減に向けての雨水整備事業を進めていく必要がある。

また、令和7年1月に発生した八潮市道路陥没事故が連日大きく報道され、国民の下水道整備に注目を集めたことも記憶に新しく、本市において事故後、速やかに実施された管路やマンホールの点検など、地域住民の安全確保の視点から重要である。

このように、下水道事業は、都市における生活環境の改善や安全確保及び環境保全のために必要不可欠であり、市民生活の基盤を支えるものであることから、今後においても持続可能な公共下水道事業の運営を図るため「鴻巣市公共下水道事業経営戦略」を踏まえ、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、中長期的な視点に立った計画的な事業推進と安定した経営を望むものである。また、管路施設等の資産については、引き続きストックマネジメント計画等に基づき、施設全体の管理の最適化に努めていただきたい。

鴻巣市農業集落排水事業会計

鴻巣市農業集落排水事業会計

1 業務概況

1 業務概況

本市の農業集落排水事業は、農村地域の水質保全と生活環境の改善を目的として昭和 61 年から整備を開始し、平成 2 年に笠原地区、平成 7 年に笠原第 2 地区、平成 15 年に郷地・安養寺地区、上会下地区が供用開始され、4 地区の整備が完了している。

また、「埼玉県生活排水処理施設整備構想」の中で、公共用水域の水質に対する汚濁の負荷を低減するために必要な生活排水処理施設の整備手法の 1 つに位置付けられている事業である。

事業区域については、表 1 のとおりである。

会計方式については、財務諸表の作成を通じて自らの経営・資産等を正確に把握し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、持続可能な事業運営を確立するため、令和 6 年 4 月 1 日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

(表 1) 農業集落排水事業区域

事業区域	排水処理区域
笠原地区	笠原の一部・郷地の一部
笠原第 2 地区	笠原の一部・郷地の一部・上谷の一部
郷地安養寺地区	郷地の一部・安養寺の一部
上会下地区	上会下の一部

令和6年度の業務概況は、表2のとおりである。

当年度末処理区域内人口は2,481人、水洗化人口は2,350人で水洗化率は94.7%となっている。
 年度中の汚水処理水量は275,523 m³、有収水量は244,291 m³で、有収率は88.7%となっており、
 前年度と比べ2.5ポイント減少している。

(表2) 農業集落排水事業の業務概況

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度
行 政 区 域 内 人 口		人	117,473	117,579
処 理 区 域 内 人 口		人	2,481	2,557
普 及 率		%	2.1	2.2
水 洗 化 人 口		人	2,350	2,402
水 洗 化 率		%	94.7	93.9
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	275,523	272,531
	1 日 平 均	m ³	755	745
有 収 水 量	年 間	m ³	244,291	248,669
	1 日 平 均	m ³	669	679
年 間 有 収 率		%	88.7	91.2

2 予算の執行状況（税込処理）

（１）収益的収入及び支出

表 3 に見られるとおり、令和 6 年度における収益的収入は、予算額 179,944,000 円に対し決算額は 181,752,422 円であり、収入率は 101.0%となっている。

収益的支出は、予算額 175,503,000 円に対し決算額が 167,668,606 円で、執行率は 95.5%であった。

（表 3） 収益的収入及び支出の決算状況

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備 考
第 1 款 農業集落排水事業収益	179,944,000	181,752,422	1,808,422	101.0	うち仮受消費税及び地方消費税 3,125,597 円
第 1 項 営業収益	34,381,000	34,381,597	597	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 3,125,597 円
第 2 項 営業外収益	145,562,000	147,370,825	1,808,825	101.2	消費税及び地方消費税還付額 1,808,224 円
第 3 項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
第 1 款 農業集落排水事業費用	175,503,000	167,668,606	0	7,834,394	95.5	うち仮払消費税及び地方消費税 5,115,476 円
第 1 項 営業費用	161,611,000	159,139,225	0	2,471,775	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 5,113,572 円
第 2 項 営業外費用	6,252,000	3,489,681	0	2,762,319	55.8	うち仮払消費税及び地方消費税 1,904 円
第 3 項 特別損失	5,506,000	5,039,700	0	466,300	91.5	
第 4 項 予備費	2,134,000	0	0	2,134,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出

表4に見られるとおり、令和6年度における資本的収入は、予算額3,501,000円に対し決算額は2,024,000円であり、収入率は57.8%となっている。

収入の内訳は、他会計負担金1,376,000円、受益者分担金648,000円である。

資本的支出は、予算額48,519,000円に対し決算額は47,018,826円であり、執行率は96.9%となっている。

支出は、企業債償還金47,018,826円で、その内訳は農業集落排水事業債元金45,642,826円及び公営企業適用債元金1,376,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,994,826円は引継金35,632,210円及び当年度分損益勘定留保資金9,362,616円で補てんしている。

(表4) 資本的収入及び支出の決算状況

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	収入率	備考
第1款 資本的収入	3,501,000	2,024,000	△ 1,477,000	57.8	
第1項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第2項 分担金	1,624,000	648,000	△ 976,000	39.9	
第3項 負担金	1,376,000	1,376,000	0	100.0	
第4項 貸付金返還金	500,000	0	△ 500,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	48,519,000	47,018,826	0	1,500,174	96.9	
第1項 企業債償還金	47,019,000	47,018,826	0	174	100.0	
第2項 貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

(3) 特例的収入及び支出

企業会計への移行時に当該事業年度に属する債権及び債務として移行した未収金及び未払金は、未収金は 6,296,145 円、未払金は 25,664,623 円であった。なお、未払金については、令和 6 年度中に支払いを完了している。

3 経営成績（税抜処理）

（1）損益

損益計算書及び収益費用明細書に基づき当年度の経営成績を見ると、表5に見られるとおり、総収益176,818,696円に対し総費用は162,550,880円で、差引き14,267,816円の純利益となった。

なお、営業利益、経常利益及び純利益は、表6のとおりである。

（表5） 事業経営収支

（単位：円）

区 分	令和6年度
総 収 益	176,818,696
総 費 用	162,550,880
純 利 益	14,267,816

（表6） 損益

（単位：円）

区 分	令和6年度
営 業 利 益	△ 122,769,653
経 常 利 益	19,307,516
純 利 益	14,267,816

表7に見られるとおり、農業集落排水事業収益は、営業収益31,256,000円、営業外収益145,562,696円の合計176,818,696円である。

農業集落排水事業収益の17.7%を占める営業収益の内訳は、農業集落排水施設使用料31,256,000円である。農業集落排水事業収益の82.3%を占める営業外収益の主な内訳は、他会計負担金60,640,000円、長期前受金戻入51,932,596円、他会計補助金32,984,000円である。

(表 7) 農業集落排水事業収益の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	構 成 比 率
営業収益		
・ 農業集落排水施設使用料	31,256,000	17.7
計	31,256,000	17.7
営業外収益		
・ 受取利息及び配当金	6,005	0.0
・ 他会計負担金	60,640,000	34.3
・ 他会計補助金	32,984,000	18.6
・ 長期前受金戻入	51,932,596	29.4
・ 雑収益	95	0.0
計	145,562,696	82.3
特別利益		
・ 固定資産売却益	0	0.0
計	0	0.0
合 計	176,818,696	100.0

表 8 に見られるとおり、農業集落排水事業費用は、営業費用 154,025,653 円、営業外費用 3,485,527 円及び特別損失 5,039,700 円の合計 162,550,880 円である。

農業集落排水事業費用の 94.8%を占める営業費用の主なものは、減価償却費 95,948,615 円、処理場費 47,575,762 円及び総係費 7,722,530 円である。農業集落排水事業費用の 2.1%を占める営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 3,455,138 円である。

また、公営企業会計移行により、特別損失 5,039,700 円が計上された。

この結果、農業集落排水事業収益と農業集落排水事業費用の差額として 14,267,816 円の純利益が生じている。

この純利益 14,267,816 円は当年度未処分利益剰余金として、地方公営企業法第 32 条第 2 項及び同法施行令第 24 条第 1 項の規定に基づき、議会の議決を経て、企業債償還金の財源とすることとして減債積立金に積み立てることとしている。

(表 8) 農業集落排水事業費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	構成 比率
営業費用		
・ 管渠費	2,778,746	1.7
・ 処理場費	47,575,762	29.3
・ 総係費	7,722,530	4.8
・ 減価償却費	95,948,615	59.0
・ 資産減耗費	0	0
計	154,025,653	94.8
営業外費用		
・ 支払利息及び企業債取扱諸費	3,455,138	2.1
・ 補助金	0	0.0
・ 雑支出	30,389	0.0
計	3,485,527	2.1
特別損失		
・ 固定資産売却損	0	0.0
・ その他特別損失	5,039,700	3.1
計	5,039,700	3.1
合 計	162,550,880	100.0

(2) 収益性

表 9 に見られるように、有収水量 1 m³当たりの使用料収入と汚水処理に要する費用である処理原価を比較すると、使用料単価 127 円 95 銭に対し処理原価は 227 円 71 銭となり、処理原価が使用料単価を大きく上回っている。

(表 9) 1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

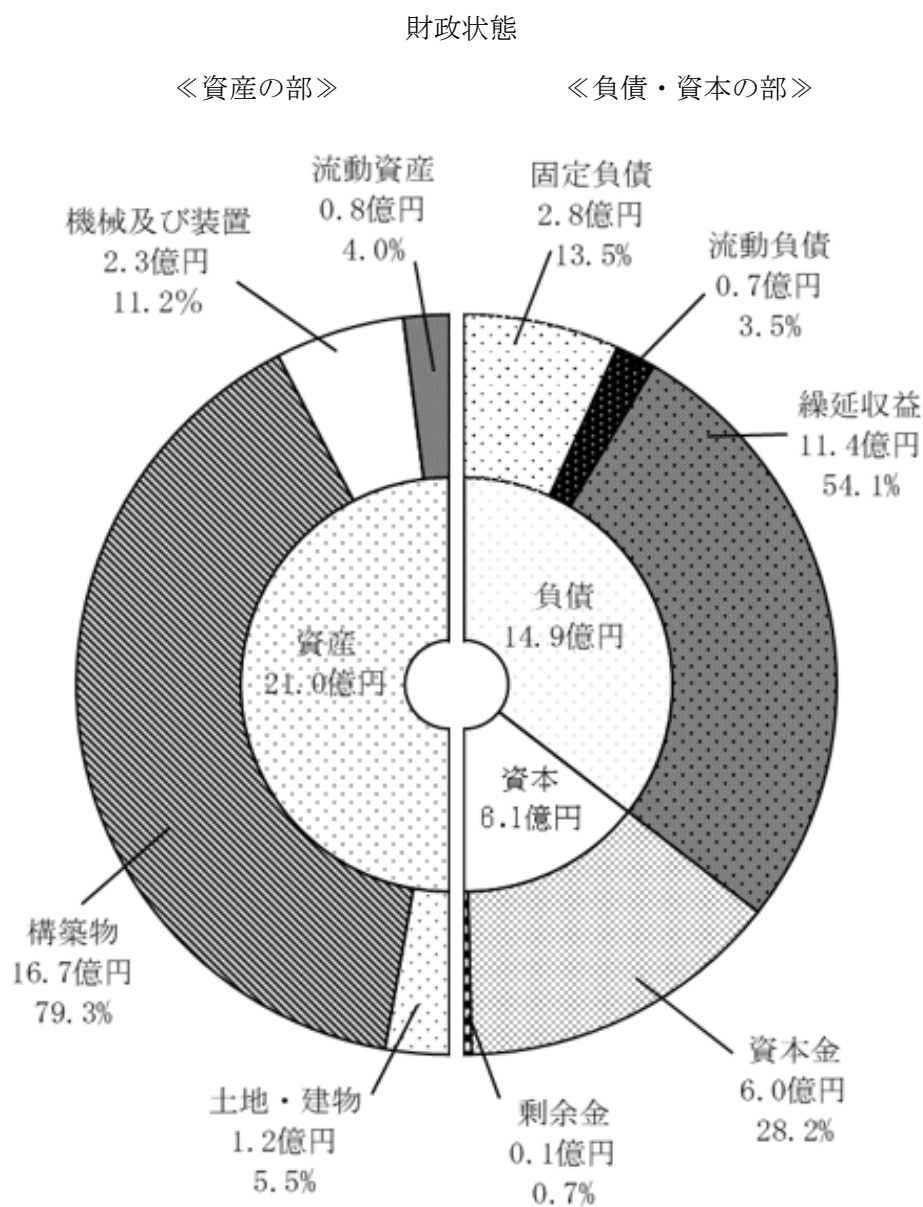
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度
使 用 料 単 価	127.95
処 理 原 価	227.71
差 額	△99.76
経 費 回 収 率	56.19

4 財政状態（税抜処理）

（１）資産、負債及び資本の状況

当年度末における資産は2,103,563,637円であり、負債は1,494,966,852円、資本は608,596,785円となっている。



(2) 資産

表 10 に見られるとおり、令和 6 年度末における資産は、固定資産 2,020,451,279 円、流動資産 83,112,358 円の合計 2,103,563,637 円で、令和 6 年度期首と比較すると 59,233,090 円(2.7%)の減少となっている。

固定資産の主なものは、管渠施設等の構築物 1,667,642,258 円、汚水ポンプ設備等の機械及び装置 235,899,256 円、農業集落排水処理場施設等建物 68,507,964 円、農業集落排水処理場施設用地の土地 48,058,209 円である。

流動資産の内訳は、預金 75,022,810 円、未収金 8,089,548 円である。また、未収金貸倒引当金から農業集落排水施設使用料の不納欠損額 27,000 円(税抜)を取り崩している。

(表 10) 資産の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度末	構成 比率	令和 6 年度期首 (令和 6 年 4 月 1 日)	構成 比率	比較増減	増減率
固定資産						
・有形固定資産	2,020,156,299	96.0	2,116,104,914	97.9	△95,948,615	△4.5
・土地	48,058,209	2.3	48,058,209	2.2	0	0.0
・建物	68,507,964	3.2	70,980,374	3.3	△2,472,410	△3.5
・構築物	1,667,642,258	79.3	1,745,021,010	80.7	△77,378,752	△4.4
・機械及び装置	235,899,256	11.2	251,996,709	11.7	△16,097,453	△6.4
・車両運搬具	41,152	0.0	41,152	0.0	0	0.0
・工具器具及び備品	7,460	0.0	7,460	0.0	0	0.0
・無形固定資産	294,980	0.0	294,980	0.0	0	0.0
計	2,020,451,279	96.0	2,116,399,894	97.9	△95,948,615	△4.5
流動資産						
・現金	0	0.0	0	0.0	0	—
・預金	75,022,810	3.6	40,100,688	1.8	34,922,122	87.1
・未収金	8,089,548	0.4	6,296,145	0.3	1,793,403	28.5
・前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
・前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	83,112,358	4.0	46,396,833	2.1	36,715,525	79.1
資産合計	2,103,563,637	100.0	2,162,796,727	100.0	△59,233,090	△2.7

(3) 負債及び資本

表 11 に見られるとおり、令和 6 年度末における負債は、固定負債 284,214,936 円、流動負債 74,329,591 円、繰延収益 1,136,422,325 円の合計 1,494,966,852 円で、令和 6 年度期首と比較すると 73,500,906 円 (4.7%) の減少となっている。

負債の主なものは、繰延収益の長期前受金収益化累計額 1,136,422,325 円、固定負債の企業債 280,794,936 円、流動負債の企業債 43,374,452 円、委託料等の未払金 30,300,139 円である。

また、令和 6 年度末における資本は、資本金 594,328,969 円となっている。

(表 11) 負債及び資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度末	構成 比率	令和 6 年度期首 (令和 6 年 4 月 1 日)	構成 比率	比較増減	増減率
固定負債						
・企業債	280,794,936	13.3	309,269,388	14.3	△ 28,474,452	△ 9.2
・引当金	3,420,000	0.2	0	0.0	3,420,000	皆増
計	284,214,936	13.5	309,269,388	14.3	△ 25,054,452	△ 8.1
流動負債						
・企業債	43,374,452	2.1	47,018,826	2.1	△ 3,644,374	△ 7.8
・未払金	30,300,139	1.4	25,664,623	1.2	4,635,516	18.1
・預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
・引当金	555,000	0.0	0	0.0	555,000	皆増
・その他流動負債	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
計	74,329,591	3.5	72,683,449	3.3	1,646,142	2.3
繰延収益	1,136,422,325	54.1	1,186,514,921	54.9	△ 50,092,596	△ 4.2
計	1,136,422,325	54.1	1,186,514,921	54.9	△ 50,092,596	△ 4.2
負債合計	1,494,966,852	71.1	1,568,467,758	72.5	△ 73,500,906	△ 4.7
資本金	594,328,969	28.2	594,328,969	27.5	0	0.0
計	594,328,969	28.2	594,328,969	27.5	0	0.0
剰余金						
・利益剰余金	14,267,816	0.7	0	0.0	14,267,816	皆増
計	14,267,816	0.7	0	0.0	14,267,816	皆増
資本合計	608,596,785	28.9	594,328,969	27.5	14,267,816	2.4
負債・資本合計	2,103,563,637	100.0	2,162,796,727	100.0	△ 59,233,090	△ 2.7

企業債の状況は表 12 に見られるとおりであるが、今年度は借入が 14,900,000 円、償還が 47,018,826 円で、年度末未償還残高は前年度比 32,118,826 円の減少となっている。

(表 12) 企業債の状況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
356,288,214	14,900,000	47,018,826	324,169,388

む す び

以上、令和 6 年度農業集落排水事業会計決算の審査結果について、概要を述べたところである。

本市の農業集落排水事業は、昭和 61 年から整備を開始し、平成 2 年に笠原地区、平成 7 年に笠原第 2 地区、平成 15 年に郷地・安養寺地区、上会下地区が供用開始され、4 地区の整備が完了しているところであるが、今後は人口減少等が想定され施設使用料の増収が見込まれない状況である。

本市では平成 26 年 8 月、平成 31 年 1 月に総務大臣通知より地方公営企業法を適用し公営企業会計へと移行するよう示された「ロードマップ」を受け、令和 6 年 4 月 1 日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行した。公営企業会計導入のメリットである「経営の透明化」が図られ、公営企業の経営成績、損益情報や財政状況などを的確に把握することが可能になり、併せて資産状況等も適切に管理され計画的な整備や減価償却費の計上など、経営状況をよりの確に把握することが可能になった。

本年度の経営状況についてみると、総収益 176,818,696 円に対し、総費用は 162,550,880 円となっており、純利益は、14,267,816 円を計上した。特別会計から公営企業会計に移行したことから収支において前年度との比較はできなかった。

農業集落排水事業を取り巻く現状についてみると、令和 6 年度は、前年度と比べて水洗化率は 94.7% (0.8 ポイント) 増加したが、水洗化人口は 52 人 (2.2%) 減少し、年間有収水量は 4,378 m³ (1.8%) の減少となった。

今後も、施設の老朽化が進む中で維持管理や更新・長寿命化等の財源を確保しなければならず、持続可能な農業集落排水事業に向けた経営の効率化が求められるところであり、あわせて県が策定した「埼玉県生活排水処理施設整備構想」に位置付けられた広域化・共同化計画の農業集落排水施設の下水道接続が課題となっている。

農業集落排水事業経営戦略や最適整備構想に基づき、今後もより一層の効率的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを望むものである。